



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社ユーザーローカル 上場取引所 東
 コード番号 3984 URL http://www.userlocal.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 伊藤 将雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 管理部長 (氏名) 岩本 大輔 TEL 03(6435)2167
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	966	23.3	384	17.8	377	15.3	260	29.7
28年6月期	783	50.5	326	51.5	327	51.6	201	48.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	75.23	69.98	18.1	22.9	39.8
28年6月期	61.86	—	24.2	27.7	41.7

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 ー百万円 28年6月期 ー百万円

- (注) 1. 平成28年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 平成29年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成29年3月30日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場しており、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、平成28年1月29日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	2,066	1,850	89.6	511.59
28年6月期	1,231	1,035	84.1	303.46

(参考) 自己資本 29年6月期 1,850百万円 28年6月期 1,035百万円

- (注) 当社は、平成28年1月29日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	312	△48	546	1,873
28年6月期	271	△46	212	1,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,064	10.1	408	6.0	408	8.1	265	1.7	73.31

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	3,618,100株	28年6月期	3,413,100株
29年6月期	—株	28年6月期	—株
29年6月期	3,465,895株	28年6月期	3,250,446株

(注) 当社は、平成28年1月29日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、平成29年8月10日 (木) に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当事業年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日）におけるわが国経済は、企業の収益回復や雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、海外経済の不確実性が高まっており、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社はデータクラウド事業において、当社のコアプロダクトである「User Insight」、 「Social Insight」、 「Media Insight」の機能強化及び、新サービスの「サポートチャットボット」の開発・機能強化を目的として、ビッグデータを処理する基幹システムの拡張・強化、アルゴリズムの開発・実装、ビッグデータを解析するデータサイエンティストの教育・育成に注力し、パフォーマンスのさらなる向上に努めてまいりました。

また、営業面においては人員数及び組織的な営業管理体制の両面で強化を行い、新規取引先の開拓等の事業展開に対する販売促進活動に注力してまいりました。

以上の取り組みが奏功し、当事業年度の業績は、売上高966,595千円（前期比23.3%増）、営業利益384,867千円（前期比17.8%増）、経常利益377,364千円（前期比15.3%増）、当期純利益260,755千円（前期比29.7%増）となりました。

なお、当社はデータクラウド事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。併せて、当事業年度より事業内容を実態に即した名称にするため、従来の「データ解析事業」から「データクラウド事業」へセグメント名称を変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて834,722千円増加し、2,066,340千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前事業年度末比811,475千円の増加)、差入保証金の増加(前事業年度末比20,331千円の増加)によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べて19,482千円増加し、215,347千円となりました。これは主に、前受金の増加(前事業年度末比21,958千円の増加)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて815,239千円増加し、1,850,992千円となりました。これは、東京証券取引所マザーズ市場への上場時における公募増資等に伴う資本金及び資本準備金の増加(前事業年度末比554,484千円の増加)、利益剰余金の増加(前事業年度末比260,755千円の増加)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較し811,475千円増加し、1,873,339千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは312,937千円の収入（前年同期は271,148千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益377,364千円の計上、減価償却費35,323千円の計上、前受金の増加21,958千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは48,031千円の支出（前年同期は46,915千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23,028千円、差入保証金の差入による支出23,987千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、546,570千円の収入（前年同期は212,030千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入552,543千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社コアプロダクトである「User Insight」、「Social Insight」、「Media Insight」及び、新サービスの「サポートチャットボット」の機能強化を目的として、ビッグデータを処理する基幹システムの拡張・強化、アルゴリズムの開発・実装、ビッグデータを解析するデータサイエンティストの教育・育成に注力し、パフォーマンスのさらなる向上に努めてまいります。

また、今後の見通しにつきましては、新製品の開発や新市場開拓等の先行投資を積極的に実施していく予定であります。このため、平成30年6月期の業績見通しは、売上高1,064百万円、営業利益408百万円、経常利益408百万円、当期純利益265百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,863	1,873,339
売掛金	75,565	76,882
前払費用	13,352	17,948
繰延税金資産	3,861	4,220
その他	—	3,094
流動資産合計	1,154,642	1,975,486
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	8,151	9,748
減価償却累計額	△2,311	△4,387
建物附属設備 (純額)	5,839	5,360
工具、器具及び備品	88,510	100,852
減価償却累計額	△43,632	△66,929
工具、器具及び備品 (純額)	44,878	33,922
有形固定資産合計	50,718	39,283
無形固定資産		
ソフトウェア	2,116	1,256
無形固定資産合計	2,116	1,256
投資その他の資産		
差入保証金	1,815	22,147
保険積立金	21,739	26,376
繰延税金資産	585	1,790
投資その他の資産合計	24,140	50,314
固定資産合計	76,975	90,854
資産合計	1,231,618	2,066,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	14,541	24,967
未払法人税等	93,767	72,206
前受金	59,313	81,272
預り金	5,384	7,550
未払消費税等	22,804	23,777
その他	54	5,573
流動負債合計	195,865	215,347
負債合計	195,865	215,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,265	529,507
資本剰余金		
資本準備金	237,265	514,507
資本剰余金合計	237,265	514,507
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	546,223	806,978
利益剰余金合計	546,223	806,978
株主資本合計	1,035,753	1,850,992
純資産合計	1,035,753	1,850,992
負債純資産合計	1,231,618	2,066,340

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	783,885	966,595
売上原価	80,702	107,993
売上総利益	703,182	858,602
販売費及び一般管理費	376,414	473,735
営業利益	326,768	384,867
営業外収益		
受取利息	158	53
還付加算金	—	23
補助金収入	274	334
営業外収益合計	433	411
営業外費用		
株式交付費	—	1,940
株式公開費用	—	5,973
営業外費用合計	—	7,913
経常利益	327,201	377,364
税引前当期純利益	327,201	377,364
法人税、住民税及び事業税	128,455	118,174
法人税等調整額	△2,312	△1,565
法人税等合計	126,142	116,609
当期純利益	201,058	260,755

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	146,250	131,250	131,250	345,164	345,164	622,664	622,664
当期変動額							
新株の発行	106,015	106,015	106,015			212,030	212,030
当期純利益				201,058	201,058	201,058	201,058
当期変動額合計	106,015	106,015	106,015	201,058	201,058	413,088	413,088
当期末残高	252,265	237,265	237,265	546,223	546,223	1,035,753	1,035,753

当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	252,265	237,265	237,265	546,223	546,223	1,035,753	1,035,753
当期変動額							
新株の発行	277,242	277,242	277,242			554,484	554,484
当期純利益				260,755	260,755	260,755	260,755
当期変動額合計	277,242	277,242	277,242	260,755	260,755	815,239	815,239
当期末残高	529,507	514,507	514,507	806,978	806,978	1,850,992	1,850,992

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	327,201	377,364
減価償却費	22,875	35,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△774	—
受取利息	△158	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,358	△1,317
前受金の増減額 (△は減少)	27,702	21,958
未払金の増減額 (△は減少)	△94	10,426
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,967	973
株式交付費	—	1,940
株式公開費用	—	5,973
その他	6,250	6,306
小計	365,611	458,896
利息の受取額	158	53
法人税等の支払額	△94,621	△146,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,148	312,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,860	△23,028
保険積立金の積立による支出	△4,112	△4,636
差入保証金の差入による支出	—	△23,987
差入保証金の回収による収入	57	3,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,915	△48,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	212,030	552,543
株式公開費用の支出	—	△5,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,030	546,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436,263	811,475
現金及び現金同等物の期首残高	625,600	1,061,863
現金及び現金同等物の期末残高	1,061,863	1,873,339

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、データクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、データクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当事業年度より事業内容を実態に即した名称にするため、従来の「データ解析事業」から「データクラウド事業」へセグメント名称を変更しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	303.46円	511.59円
1株当たり当期純利益金額	61.86円	75.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	69.98円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年3月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、平成28年1月29日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われた仮定として、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	201,058	260,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	201,058	260,755
普通株式の期中平均株式数(株)	3,250,446	3,465,895
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	260,066
(うち新株予約権(株))	—	(260,066)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数241,630個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。